

平成23年第一回志摩市議会定例会 一般質問

- 1つ目は、志摩市の最重点施策事業として位置づけた
「新しい里海の創生」について、
- 2つ目は、市長がいろいろな場面で訴えている
「ゾーニング」について、
- 3つ目は、策定中の「志摩市観光振興プラン」について、
- 4つ目には「弱者の為の市民サービスバス運行」について
をお尋ね申し上げます。

一問目、

志摩市の厳しい財政の健全化と現状打破を謳い「志摩市の再起動」に取り組んできた大口市政は、早や二年が過ぎ、折り返し点も通過してすでに三年目に入っております。

「住んでよし、訪れてよしの志摩市」を基本理念としながら「6つの志」をまちづくりの基本目標にした「第一次志摩市総合計画」（18年策定の10年計画）は、スタートしてから前期基本計画もすでに5年が経ち、23年には後期基本計画の見直し策定を行うことに成っております。

見直し策定の検討審議会での作業も終えて、概要素案は既に製本される段階であり、私たち議員も昨年12月に説明を受けたところです。

大口市長は、一昨年21年には「志摩市財政健全化アクションプログラム」の策定を行い、志摩市の10年先の具体的な指標を示したり、予算編成においては財政調整基金の取り崩しは出来るだけ行わない、また公約実現のために「志摩市再起動枠予算」を積極的に設定する等、メリハリある施策を打ち出してきたと評価いたします。が、

この度は、選挙公約にもアクションプログラムにも、そして、21年・22年度施策でも、大きくは取り上げていなかった「新しい里海の創生」と云うキーワードを、「財政健全化・元気なまちづくり・豊かなまちづくり」の為の戦略として、基本計画の中で、今後5年間の志摩市の市政運営指針として登場させました。

そこで伺い致します。

①「住んでよし、訪れてよしの志摩市」「持続可能なまちづくり」を目指すための、志摩市の経営戦略書と位置づけられております「志摩市総合計画・後期基本計画」の柱に、今後5年間の最重点施策として

「新しい里海の創生事業」を据えた想いを伺います。

②「新しい里海の創生事業」を行うについて、
稼げる里海（産業）、学べる里海（教育）、遊べる里海（観光）をキーワードにするとしていますが、これらのプロジェクトは、どの部署が中心になって、展開・取組んでゆくのかを伺います。

③「新しい里海」の創生基本計画の概要説明を求めます。

二問目、ゾーニングについて市長の考えを伺います。

合併の目指した主目的は、旧5町それぞれの地域が豊かで元気に成ることであった筈であります。

市長は、満足に前進・発展してない地域振興に拍車をかけ、地域振興を再起動する為に、各旧町の伝統・文化・歴史、地域産業、人の宝等を見直し、地域の実態把握を行い、旧町時代に取り組んで来た施策を検討、先鋭化して、稼げる町としての展開を図るためにゾーニングを行うと伺いました。

「地域の産業振興、地域まちづくり」の手段であると理解いたしますが、将来像・作業手順等更なる詳細を伺います。

三問目、志摩市観光振興プラン基本計画について伺います。

私たちの志摩市は、産業・経済の振興策のひとつである企業誘致については、立地条件的に不向きな環境であるのは周知のとおりであります。

こうした事から、県の産業経済振興策として、志摩地域は、歴史文化・風光明媚な自然環境・万葉時代からの「御食っ国」としての食材宝庫など、さまざまな恵まれた観光資源を活かした集客交流観光産業の振興・活性化を図り、地域産業・地域経済の発展、安定を目指すべきであると示唆されて居ります。

この事を受け、志摩市としては「住んでよかった、訪れてよかった、また訪れたい」を観光振興理念・キーワードとして観光地づくりを目指して、観光協会、商工会等関係団体と協働しながらいろいろな事業に取り組んでいると認識しております。

観光資源が豊富であるとはいっても、地域独自の特化・個性化を図り、本物に裏付けされた持続可能な「存在感・実力のある観光地」を目指すべきであると存じます。

観光振興の基本戦略を示した、「観光振興プラン並び実施計画」を、

本年 22 年度には策定すると受けたまわって居ります。

そこで伺います。

①観光振興プラン策定の進捗状況を伺います。

②「新しい里海創生」計画並び「ゾーニング」による地区振興戦略などは、どのような形で組み入れるのか？伺います。

③市が把握する現状での観光振興課題について、概要を伺います。

4 問目、「交通弱者のための市民サービスバス運行」についてです。

小中学校・幼稚園・保育所の統廃合・再編成については、合併特例債を活用し、計画の姿が見えて来ており、何よりと考えます。

幼保一体化整備として、浜島・志摩地区は 24 年度、大王地区は 26 年度、神明地区は 27 年度に開園する計画が示されました。

又、小学校についても、大王地区は 1 校、志摩地区は 2 校、阿児地区は 4 校、磯部地区は 1 校に再編成される計画です。

計画最終段階で問題になるのが、交通弱者と云われる児童、低学年の子供達の安全通学確保の問題であります。

地区事情から一様には言えませんが、子供たちの安全通学のことを考えれば、スクールバスの配置は致し方ないと存じます。

一方、高齢化が進み日常的に病院通いをする、交通手段を持たない高齢者の方々が急増している昨今であります。

この方々も交通弱者と云えます。

そこで、伺います。

安全通学の為に配置したスクールバスを、縦割り行政の垣根を越えて、交通弱者の方々のために、市民サービスバスとして効率よく運行させる考えは、ありませんか？
所見を伺います。

以 上